

総合研究大学院大学 機能強化構想の着実な推進

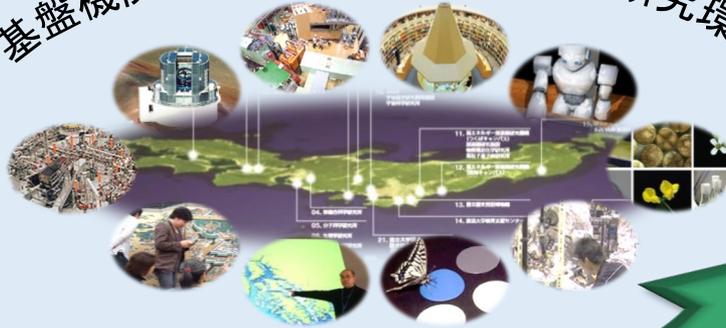
[令和3年度概算要求(機能強化経費): 88,360千円]

ビジョン: 最先端研究環境をベースに独創的な研究者を育成し、新分野を開拓する大学院大学

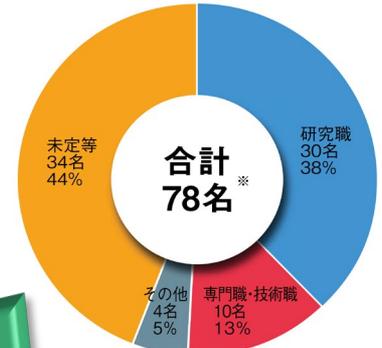


18の大学共同利用機関等を基盤機関とする複合・分散型の大学院大学

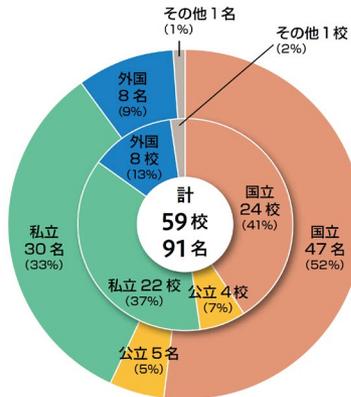
基盤機関群による分散型の最先端研究環境



カスタムメイド高度専門教育システム



[令和元年度修了者の進路状況]



[令和2年度入学者状況]

■ 多様な人材受け入れ

国内外の多数の大学から、研究者を志向する多様な人材を受け入れ、高度な専門性と良好なST比(<0.5)を有する教育環境を提供する。

ビジョンの実現に向けた機能強化戦略

【戦略Ⅰ】最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する

【戦略Ⅱ】世界トップレベル研究者間の異分野連携共同研究により、新しい研究分野を開拓する

【戦略Ⅲ】分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する

■ 高い研究者人材育成率

修了者の約8割が博士号を取得し、約5割の修了者が大学・研究所等で研究職等に就く。



■ 機能強化の目標

研究者人材の育成に重点を置いて、より高いレベルで総研大ビジョンを達成する。

戦略Ⅰ：最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する

取組1 カスタメイド高度専門教育システムの構築

総研大がビジョンに掲げる独創的・国際的な研究者人材の育成に向けて、専攻分野ごとの専門教育、分野によらず研究者として必要となる基礎知識・技能を身につけるベースストーン教育、広い視野・国際的な通用性を育成する全学教育を組み合わせ、それらを学生一人ひとりの目標や成長段階に応じたカリキュラムとして体系的に提供する「カスタメイド高度専門教育システム」を構築し、基盤機関と連携して大学院課程教育の充実を図る。

(令和3年度概算要求額 25,000千円)

取組2 国際連携教育研究環境の創出

基盤機関の国際的な研究ネットワーク、総研大の教育ネットワークおよび海外で活躍する修了生を基点とする海外ネットワークを強化・活用し、体験入学・受入インターンシップ、国際共同学位プログラム等を通じてより多くの海外人材の獲得を図るとともに、学生海外派遣・海外インターンシップ等の送出しの拡充やトップクラスの学生を対象とする「学修奨励事業」の新設によって、教育研究環境の国際化を促進する。

(令和3年度概算要求額 20,000千円)

戦略Ⅱ：世界トップレベル研究者間の異分野連繫共同研究により、新しい研究分野を開拓する

取組3 新研究分野開拓への連携的挑戦

総研大がビジョンに掲げる新分野の開拓に向けて、基盤機関が属する機構等法人による「異分野融合・新分野創成プログラム」と相補的かつ総研大独自の取組として、先導科学研究科を基軸とした新規事業「先導科学共働プログラム」を実施する。同プログラムでは、基盤機関を含めた国内外の大学・研究機関との研究連携を様々な仕組みとレベルで進め、「進化学」および「科学と社会」の学問領域において国際的共働による分野開拓の体制を構築する。

(令和3年度概算要求額 25,000千円)

取組4 全学教育研究事業の評価・広報・社会還元の推進強化

研究者人材を育成する大学院大学として、社会へのインパクトをより高めながら教育研究事業を展開していくために、機構等法人・基盤機関・大学等との教育・研究連携を強化する。そのために、総研大の教学IRと基盤機関の研究IRを繋ぐIRネットワークおよび教育研究情報を発信するための包括的な広報ネットワークを構築する。これにより教育研究の質の向上および総研大の知名度の向上を図る。

(令和3年度概算要求額 5,000千円)

戦略Ⅲ：分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する

取組5 分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化

大学共同利用機関等を基盤機関とする複合・分散型の大学院大学として、各機関と有機的に連携して事業を推進するための組織整備と機能強化を行う。(1)全学教育を推進する教育開発センターにおいて、教育機能の強化を図る。(2)企画立案・教学IR・国際連携・広報・社会連携を統括する企画室において、基盤機関との関係の強化を図る。(3)アドバイザリーボードと機構長・学長会議を活用し、機構等法人との関係を強化する。(4)「連合体」設立準備委員会において、第4期における機構等法人との「連合体」設立に向けた準備を行う。(5)教育研究・業務運営の効率を最大化するためのICT基盤を整備する。

(令和3年度概算要求額 13,360千円)

構想実現に向けた工程表

	第2期			第3期				
	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	
戦略Ⅰ (取組1・2) 最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する	『取組1: カスタムメイド高度専門教育システムの構築』 『分野横断型教育プログラム』 の全学化に向けた検討 学修システムの開発、カリキュラム整備 『インターンシップ制度』 試行的実施 『総合教養教育』 フレッシュマンコースの実施 基礎科目(ベースストーン)の該当科目の検討			カリキュラム整備・学修システムの試行的実施 段階的実施 基礎科目(ベースストーン)の新規科目等の開発・試行及び既存科目の再構築	『研究展開力養成コース』 設計及び試行的実施 『オナーズプログラム』 設計及び試行的実施 実施・評価 『ベースストーン教育』 実施・評価	実施と評価 実施と評価 改善・体系的整備	実施と評価・新規コンテンツの開発 プログラムの確立と次期に向けた点検・評価 制度の改善・体系的整備 改善された科目群の実施と評価	コースの確立と次期に向けた点検・評価 改善・体系的整備 制度の確立・次期に向けた点検・評価 ベースストーン教育の確立と次期に向けた点検・評価
	『取組2: 国際連携教育研究環境の創出』 『学内国際化推進』 英語教育支援検討・試行 海外の大学院大学や研究機関との連携(合同セミナーの開催等) 『国際的教育プログラム』 プログラムの継続実施(海外インターンシップ、国際シンポジウム、国際共同セミナー、国際共同研究等)			日本語教育支援の検討 英語教育支援の実施・全学プログラム化 国際的な検討・評価体制の構築 国際的アドバイザーの検討	『国際化環境整備』 体験入学・受入インターンシップ実施・国際関係支援体制の充実 国際共同学位プログラム試行的実施・制度の整備 『国際教育プロジェクト』 『特別海外学生派遣・受入制度』 の制度設計と準備 国際的な検討・評価体制(学長アドバイザー等)の設置	体験入学・受入インターンシップ継続実施 制度の実施・確立 試行的実施 国際的な検討・評価体制による中間評価	継続実施 継続実施 実施 実施	継続実施 次期に向けた点検・評価 継続実施 次期に向けた点検・評価 継続実施 次期に向けた点検・評価 国際的な検討・評価体制による次期に向けた点検・評価
	『取組3: 新研究分野開拓への連携的挑戦』 フォローアップ調査 学融合共同研究プログラムの再編検討 『機構・機関連携の新分野開拓共同研究プログラム』 WG設置、検討・準備 『学長イニシアティブ異分野連携的共同研究プロジェクト「情報進化」 検討・WG設置			萌芽的学融合研究プログラムの立上げ WGの設置 プログラム設計・検討	『先導科学共働プログラム』 公募型萌芽的共同研究の検討・試行 プログラムによる共同研究の試行実施 先導科学研究科共同利用の支援体制の構築 「科学と社会」国内シンポジウム開催	実施 プログラムによる共同研究の実施 先導科学研究科共同利用の支援と促進 「進化学」国内シンポジウム開催	継続実施 プログラムによる共同利用の継続・実施 「科学と社会」と「進化学」国際シンポジウム開催	プログラムの評価・次期に向けた検討 プログラムによる共同利用の継続
	『取組4: 全学研究教育事業の評価・広報・社会還元推進強化』 国際社会連携推進部の広報社会連携業務、知的資産戦略業務、機関情報評価業務、国際連携推進業務体制の充実 機構・基盤機関関係IR及び広報・社会還元ネットワークの基本設計の策定			知的資産社会還元機関等連携の事業検討 広報連絡会による機構・基盤機関関係広報体制整備 IRネットワーク構築検討・準備 『総研大教育・研究データベース』 システムの検討	広報ネットワーク構築の検討・準備 総研大教育IR構築開始	広報ネットワークの確立・運用 研究IRと教学IRを繋げた教育研究ネットワークの確立	広報ネットワークの運用・成果の点検・評価 IRネットワークの運用・成果の点検・評価	
戦略Ⅱ (取組3・4) 世界トップレベル研究者間の異分野連携共同研究により、新しい研究分野を開拓する	『取組5: 分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化』 学融合推進機構 WGの設置 → 設置準備室の設置 学融合教育推進部の設置 学融合研究推進部の設置 国際・社会連携推進部の設置 シニアパートナー会議の設置 学術情報基盤センター機能強化検討 ICTシステムの高度機能化検討・準備			教育開発センター の設置 全学的学習支援システムの試行運用開始 企画室の設置 アドバイザリーボードの機能強化 制度制定 学術情報基盤センター機能強化 システム再編・構築	全学教育システムの見直し(実施方式・実施体制) 先導科学研究科における国際的共同プログラムの検討 IR・国際連携・広報活動の戦略検討 アドバイザリーボードの定期的な移動 教育開発センターへの年俸制導入を検討 全学ICTシステムの基本設計の策定	全学教育システムの定期的移動 プログラムの実施 企画室の定期的移動 「連合体」設立準備委員会における設立に向けた準備 センターへの年俸制一部導入 全学ICTシステムの導入	全学教育システムの定期的移動 全学教育に関する外部評価 プログラムの外部評価 定期的移動・次期の教育研究活動・業務運営方針の策定 アドバイザリーボード・機構長・学長会議の定期的な移動 全学ICTシステムの定期的移動	
	分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する							

戦略①：最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する

取組1：カスタムメイド高度専門教育システムの構築

令和3年度要求額：25,000千円



【現状分析】総研大が目的とする「総合力を備えた研究者人材の育成」に向けて、高度な専門性を持ち、地理的にも分散した基盤機関で実施される専門教育と併せて、**広い視野を涵養する全学教育をより強化する必要がある**。また、研究者人材育成に特化した大学院大学として、**研究者のあり方を社会との関連の中で位置づけることができる教養力**、従来の専門の枠を超えて**新たな視点から研究を展開していく力**を鍛える教育が強く求められている。

【改革】研究の新時代を切り拓く**独創的・国際的な研究者人材を育成**するため、各専攻で実施する専門教育と総合力を養うための全学教育を効果的に組み合わせた**カスタムメイド高度専門教育システムを構築**する。具体策として、分野によらず研究者として必要となる基礎知識・技能を身につける『**ベースストーン教育**』と、広い視野・国際的な通用性を育成するための『**全学教育**』を強化する。また、研究者としての素養に特に秀でた学生に対して、国際標準の研究推進力を養う教育プログラムを提供する『**オーナーズ・プログラム**』を実施する。これらを、個々の学生の目標や成長段階に最適化したカリキュラムとして提供する、柔軟な教育システムを構築する。

【アウトプット】カスタムメイド高度専門教育により、**一人ひとりの強みを活かし、社会の様々な場面で活躍できる総合力を備えた研究者人材**を育成し、新たな分野に挑戦する**独創的な研究者**、社会インフラを理解し研究倫理とマネージメント能力を身に付けた研究者、国際標準の研究力を持つ**トップ研究者人材**を輩出する。

カスタムメイド高度専門教育システムの構築

修了



入学

総合力を備えた博士

トップ研究者の素養を備えた博士

博士論文執筆

「一人ひとりの目標・特性に応じて提供される全学教育」

広い視野・国際的な通用性の育成

「専攻の専門教育」

高い専門性と研究推進力の育成

キャリアを切り拓く力
インターンシップ

国際性
海外学生派遣

優秀学生の選抜

国際標準の研究推進力

特別海外学生派遣
国際共同研究支援
国際研究交流カンファレンス

研究者としての教養
研究者リテラシー教育
研究倫理教育

発信力
アカデミック
コミュニケーション
教育

学問を俯瞰する力
研究科
合同セミナー

研究展開力
研究展開力
養成コース

「オーナーズ・プログラム」
トップ研究者になるための強みのさらなる育成

分野によらず研究者として必要となる基礎知識・技能

ベースストーン教育

S O K E N D A I

総研大の教育目標

- 高い専門性
- 広い視野
- 国際的な通用性

戦略①：最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する

取組2：国際連携教育研究環境の創出

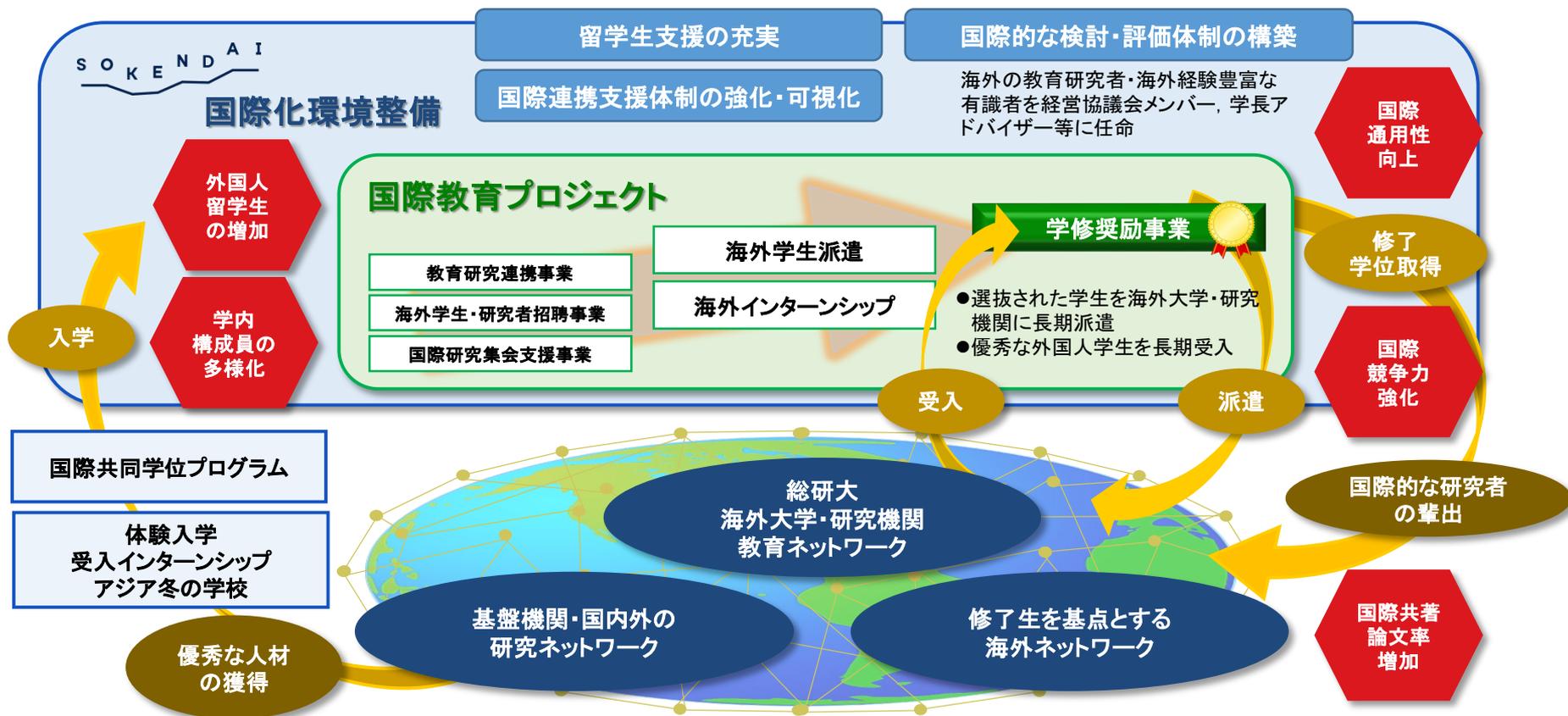
令和3年度要求額：20,000千円



【現状分析】 総研大は、学生海外派遣・インターンシップ、海外学生・研究者の招聘、国際研究集会の開催等を通じて、教育研究の国際連携を推進してきた。また、優秀な外国人留学生の獲得を目指して、体験入学・受入インターンシップを実施し、国際共同学位プログラムの開設に向けた準備を進めている。これらの取組をさらに加速するために、**国際連携推進事業のあり方を全学的に再検討し、国際教育研究環境を強化する必要がある。**

【改革】 基盤機関の研究ネットワークに加えて、**海外大学・研究機関と総研大の教育ネットワーク**、海外で活躍する**修了生を基点とする海外ネットワーク**を強化し、国際連携に活用する。より多くの優秀な海外人材を獲得するために、**体験入学・受入インターンシップ等**を拡充し、**国際共同学位プログラム**を展開するとともに、『**国際化環境整備**』の一環として**留学生支援を充実**するなど、**国際連携支援体制を強化**する。また、『**国際教育プロジェクト**』の強化策のひとつとして、トップクラスの学生を対象とする**「学修奨励事業」**を設置する。

【アウトプット】 海外大学との教育研究ネットワークや協定先大学との交流の活発化、修了生を基点とする海外ネットワークの整備を通じて国際教育プロジェクトを実施することにより、**海外派遣学生数・外国人留学生数の増加**、**国際共著論文率の向上**、**優秀な若手人材の国際的な研究者コミュニティへの輩出**を図る。



戦略②：世界トップレベル研究者間の異分野連繋共同研究により、新しい研究分野を開拓する

取組3：新研究分野開拓への連携的挑戦

令和3年度要求額：25,000千円

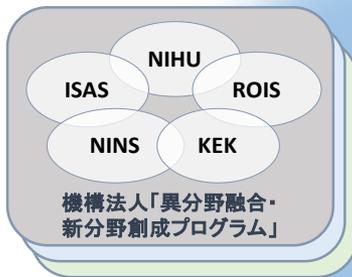


【現状分析】 近年、分野連繋的な新分野開拓が強く求められていることから、学融合推進事業によるこれまでの取組の結果や、基盤機関が属する機構法人における「異分野融合・新分野創成プログラム」の動向を踏まえて、基盤機関を含む国内外の大学等と連携しつつ、学際的な研究を推進する**先導科学研究科を基軸として新研究分野開拓に向けた総研大独自の取組を進める必要がある。**

【改革】 総研大独自の新研究分野開拓の取組として、新規事業「**先導科学共働プログラム**」を実施する。本プログラムでは、さまざまな仕組みとレベルで、機構法人・基盤機関・国内外の大学等との連携による研究の展開を図り、「**進化学**」および「**科学と社会**」の学問領域で**国際的共働による分野開拓の体制を構築する。**

【アウトプット】 「先導科学共働プログラム」の実施によって国際的共働の体制をつくり、**先導的研究による新研究分野の開拓**を目指す。

新研究分野開拓をめざした国際的共働の推進



||||
連携

機構・基盤機関・国内外大学・
研究機関との連携・共働

- 研究シーズの発掘
- 新研究技術の開発・導入
- 関連分野への展開

国際的共働の体制

生態系 生態
個体 理 ヒト
行動 論 細胞
分子 ゲノム

人間・社会

先導研の研究を核に
多様な共働事業を通して
研究の新しい展開をはかる

総研大発の
新研究分野の開拓

理工系

人社系

総研大
先導科学研究科

研究・教育部門

統合人類学

進化生物学

行動生物学

数理生物学

科学と社会



個別の共同研究

「先導科学共働プログラム」

国際共同研究(単年度計画) 17件
萌芽的研究(3年計画) 4件
参加した海外研究者 約30名
国際・国内研究集会 5件
大型科研費の獲得 1件
などによる異分野連携共同研究を実施

期待される新分野のキーワード

- 学際的科学としての進化学
- 社会の中の進化学
- 研究と社会、学問と社会
- 学問分野をまたいだ「進化知」の統合
- 新しい指針としての「進化統合知」

戦略②：世界トップレベル研究者間の異分野連繋共同研究により、新しい研究分野を開拓する

取組4：全学研究教育事業の評価・広報・社会還元の推進強化

令和3年度要求額：5,000千円



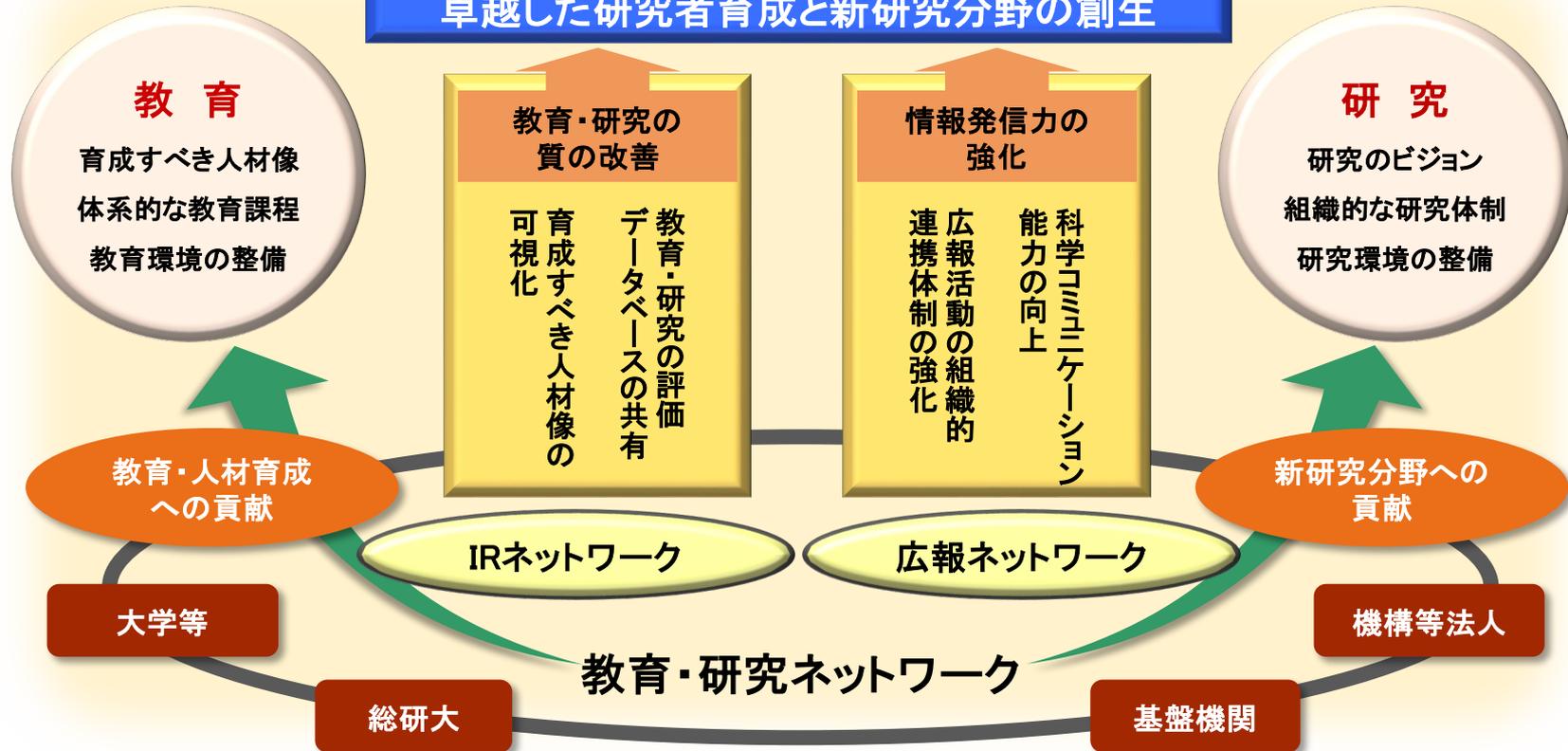
【現状分析】IR・広報を中心とする組織運営支援活動は大学ガバナンスにおける重要課題であるが、総研大のこれまでの取組は必ずしも十分とはいえない状況にある。また、大学共同利用機関法人においてもIRの機構間連携的な取組が求められており、**教育と研究を一体**とする総研大と機構等法人との緊密な協力が必要である。

【改革】機構等法人・基盤機関・大学等と協働して、**総研大の教学IRと基盤機関の研究IRを繋ぐIRネットワーク**および教育研究情報を発信する**包括的な広報ネットワーク**を構築し、大学運営を支援する分析・評価・発信のための**教育・研究ネットワーク体制**を構築する。特に、機構等法人・基盤機関のURA、広報担当/IR担当教員および職員間のネットワーク強化の取組を実施する。

【アウトプット】総研大と機構等法人・基盤機関の一体的なIR・広報活動によって、育成すべき人材像や研究ビジョンの創出など**教育研究の質の向上**を図る。

総研大の教育研究強化に資するIR・広報ネットワークの構築

卓越した研究者育成と新研究分野の創生



戦略③：分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する

取組5：分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化

令和3年度要求額：13,360千円

【現状分析】 総研大は、5機構等法人に属する18基盤機関で組織され、教育研究活動の現場は20の地域に分散している。本学の基本的な目標の達成に向けて、複合・分散型組織の運営に適した**組織改編・ガバナンス強化・ICT基盤の整備**を行い、教育研究・業務運営に係る機能強化を図る必要がある。

【改革】 機能強化のための組織・ガバナンス体制の改革と整備として、以下の施策を実施する。

組織改編： 教育機能の強化を図り、研究者人材の育成に重点を置く**教育開発センター**において、基盤機関・専攻と協働して全学教育事業を一体的・継続的に遂行するため、**専任教員を配置**し、専攻を組織する基盤機関からも**連携協力教職員の参画**を得る。

ガバナンス強化： 学長リーダーシップによる大学運営の推進を図り、役員会に直結した**企画室**において、基盤機関教職員の企画室員兼務等により、企画・立案段階での**基盤機関との連携を強化**し、アドバイザーボードと機構長・学長会議を通じて、**機構等法人との関係体制を強化**する。「連合体」設立準備委員会において、第4期における**機構等法人との「連合体」設立に向けた準備**を行う。

ICT基盤の整備： 分散型キャンパスにおける教育研究・業務運営の効率を最大化するために、全学の**ICT基盤を強化し運用体制を整備**する。

【アウトプット】 分散型キャンパスにおいて有機的に**全学事業を推進する実施体制**と**学長のリーダーシップを支援する運営体制**を強化し、「最先端研究環境をベースにして、国際的な場で新分野を開拓できる研究者人材を育成する」という**総研大ビジョンの実現に向けた改革を促進**する。

